

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月14日
【四半期会計期間】	第104期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	乾汽船株式会社
【英訳名】	Inui Global Logistics Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 乾 康之
【本店の所在の場所】	東京都中央区勝どき一丁目13番6号
【電話番号】	03（5548）8211（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 一井 聡
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区勝どき一丁目13番6号
【電話番号】	03（5548）8613（直通）
【事務連絡者氏名】	経理部長 一井 聡
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第103期 第3四半期連結 累計期間	第104期 第3四半期連結 累計期間	第103期
会計期間		自2022年 4月1日 至2022年 12月31日	自2023年 4月1日 至2023年 12月31日	自2022年 4月1日 至2023年 3月31日
売上高	(百万円)	36,068	22,080	44,267
経常利益	(百万円)	12,947	1,243	13,431
親会社株主に帰属する四半 期(当期)純利益	(百万円)	9,536	765	9,857
四半期包括利益又は包括利 益	(百万円)	9,401	930	9,723
純資産額	(百万円)	33,738	30,520	34,060
総資産額	(百万円)	68,773	64,877	69,573
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	380.95	30.54	393.71
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	49.1	47.0	49.0
営業活動によるキャッ シュ・フロー	(百万円)	10,614	610	12,315
投資活動によるキャッ シュ・フロー	(百万円)	6,031	3,239	6,306
財務活動によるキャッ シュ・フロー	(百万円)	6,607	3,774	6,373
現金及び現金同等物の四半 期末(期末)残高	(百万円)	18,820	13,347	20,576

回次		第103期 第3四半期連結 会計期間	第104期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自2022年 10月1日 至2022年 12月31日	自2023年 10月1日 至2023年 12月31日
1株当たり四半期純利益金 額	(円)	74.95	18.57

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、外航海運事業におけるハンディ船市況の下落や為替の影響等により、売上高は前年同期比13,987百万円減収(38.8%)の22,080百万円、営業利益は前年同期比11,528百万円減益(90.8%)の1,165百万円、経常利益は前年同期比11,703百万円減益(90.4%)の1,243百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比8,770百万円減益(92.0%)の765百万円となりました。

当社グループのセグメント別の業績は以下のとおりであります。

外航海運事業(ロジスティクス)

外航海運事業におけるハンディ船市況は、米欧を中心とした世界的な金融引き締めを受けた景気減速に伴う荷動きの鈍化と、中国不動産市場の低迷長期化による中国経済減速に伴う需要減の影響により、低調な市況が続く結果となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間における当社グループの平均為替レートは¥142.26/対US\$ (前年同期は¥135.60)となりました。

このような状況下、当社グループの外航海運事業におきましては、売上高は前年同期比13,964百万円減収(46.9%)の15,810百万円、セグメント損益は前年同期比12,040百万円減益の155百万円の損失となりました。

倉庫・運送事業(ロジスティクス)

物流業界におきましては、貨物保管残高及び貨物取扱量は前年同期と概ね同水準で推移いたしました。

このような状況下、当社グループの倉庫・運送事業におきましては、連結子会社の引越業や倉庫事業における文書保管の取扱高の増加があった一方で、一部案件の撤退により倉庫運送料売上が減収となったため、売上高は前年同期比57百万円減収(2.0%)の2,845百万円、セグメント利益は前年同期比140百万円増益の135百万円となりました。

不動産事業

都心部の賃貸オフィスビル市況は、コロナ禍以降、テレワークの普及に伴いオフィスの集約や縮小化の動きにより軟調に推移しておりますが、社会経済活動の正常化が進む中、オフィスに集まることの価値が見直される動きも見られ、空室率の上昇は落ち着きを取り戻しております。また、東京23区の賃貸マンション市況については引き続き堅調に推移しております。

当社グループが賃貸物件を所有する月島・勝どきエリアは都心へのアクセスが良く、大型都市開発が続いていることもあり、市況は好調に推移しております。当社グループの不動産事業におきましては、シェア型企業寮である月島荘の稼働率が回復してきており、売上高は前年同期比34百万円増収(+1.0%)の3,424百万円、セグメント利益は前年同期比120百万円増益(+6.8%)の1,891百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金の減少等により前連結会計年度末比4,695百万円減の64,877百万円となりました。負債は、未払法人税等の減少等により前連結会計年度末比1,156百万円減の34,356百万円となりました。純資産は、利益剰余金の減少等により前連結会計年度末比3,539百万円減の30,520百万円となりました。

この結果、自己資本比率は49.0%から47.0%になりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して7,229百万円減少し、13,347百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間における営業活動の結果として使用した資金は、610百万円（前年同期は10,614百万円の資金の獲得）となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益1,243百万円、減価償却費2,345百万円、法人税等の支払額3,337百万円等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間における投資活動の結果として使用した資金は、3,239百万円（前年同期比46.3%減）となりました。これは主として、固定資産の取得による支出2,126百万円、長期貸付けによる支出1,108百万円等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間における財務活動の結果として使用した資金は、3,774百万円（前年同期比42.9%減）となりました。これは主として、配当金の支払額等によるものです。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第3四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(8) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	26,072,960	26,072,960	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	26,072,960	26,072,960	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	-	26,072,960	-	2,767	-	2,238

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 974,600	-	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 24,943,600	249,436	同上
単元未満株式	普通株式 154,760	-	-
発行済株式総数	26,072,960	-	-
総株主の議決権	-	249,436	-

(注) 1. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が18株含まれております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 乾汽船株式会社	東京都中央区勝どき 1 - 13 - 6	974,600	-	974,600	3.74
計	-	974,600	-	974,600	3.74

(注) 当第3四半期会計期間末の自己保有株式数は974,553株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役 専務執行役員 倉庫・運送事業セグメント担当	取締役 専務執行役員	乾 隆志	2023年10月1日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「海運企業財務諸表準則」（1954年運輸省告示第431号）及び「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	36,068	22,080
売上原価	22,012	19,775
売上総利益	14,055	2,305
販売費及び一般管理費	1,362	1,139
営業利益	12,693	1,165
営業外収益		
受取利息	89	154
受取配当金	92	102
為替差益	325	157
その他	32	21
営業外収益合計	540	436
営業外費用		
支払利息	234	284
その他	52	73
営業外費用合計	286	358
経常利益	12,947	1,243
特別利益		
投資有価証券売却益	263	-
固定資産売却益	1	1
その他	1	-
特別利益合計	266	1
特別損失		
固定資産除却損	1	0
特別損失合計	1	0
税金等調整前四半期純利益	13,212	1,243
法人税、住民税及び事業税	2,862	404
法人税等調整額	813	73
法人税等合計	3,675	478
四半期純利益	9,536	765
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,536	765

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	9,536	765
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24	453
繰延ヘッジ損益	110	288
その他の包括利益合計	135	164
四半期包括利益	9,401	930
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,401	930
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(2) 【四半期連結貸借対照表】

(単位 : 百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,053	13,604
営業未収金及び契約資産	1,732	1,378
繰延及び前払費用	715	714
貯蔵品	1,410	1,276
その他	1,293	3,017
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	26,204	19,991
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	17,604	16,002
建物及び構築物(純額)	10,412	9,999
土地	1,133	1,133
信託建物及び信託構築物(純額)	3,419	3,318
信託土地	204	204
建設仮勘定	5,930	7,956
その他(純額)	714	630
有形固定資産合計	39,418	39,245
無形固定資産	170	144
投資その他の資産		
投資有価証券	3,156	3,771
その他	630	1,733
貸倒引当金	7	8
投資その他の資産合計	3,779	5,496
固定資産合計	43,368	44,886
資産合計	69,573	64,877

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,624	1,616
短期借入金	2,710	2,685
1年内返済予定の長期借入金	2,411	7,597
未払法人税等	1,893	2
賞与引当金	83	26
その他	997	1,158
流動負債合計	10,719	13,087
固定負債		
長期借入金	21,717	17,715
退職給付に係る負債	79	73
受入保証金	1,474	1,454
特別修繕引当金	701	710
その他	819	1,315
固定負債合計	24,793	21,269
負債合計	35,512	34,356
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,767	2,767
資本剰余金	11,652	11,668
利益剰余金	20,102	16,334
自己株式	1,000	953
株主資本合計	33,521	29,817
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	537	990
繰延ヘッジ損益	1	287
その他の包括利益累計額合計	538	703
純資産合計	34,060	30,520
負債純資産合計	69,573	64,877

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	13,212	1,243
減価償却費	2,395	2,345
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	11	6
賞与引当金の増減額(は減少)	58	56
特別修繕引当金の増減額(は減少)	54	9
受取利息及び受取配当金	182	257
支払利息	234	284
為替差損益(は益)	121	37
固定資産売却損益(は益)	1	1
投資有価証券売却損益(は益)	263	-
売上債権の増減額(は増加)	766	281
契約資産の増減額(は増加)	285	72
繰延及び前払費用の増減額(は増加)	119	61
貯蔵品の増減額(は増加)	329	134
仕入債務の増減額(は減少)	14	1,006
契約負債の増減額(は減少)	219	18
未払費用の増減額(は減少)	2	40
未払又は未収消費税等の増減額	0	43
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	0	20
その他	34	386
小計	14,318	2,761
利息及び配当金の受取額	184	237
利息の支払額	227	271
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	3,659	3,337
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,614	610
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	6,754	2,126
固定資産の売却による収入	0	0
投資有価証券の売却による収入	719	-
長期貸付けによる支出	0	1,108
その他	3	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,031	3,239
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	25
長期借入れによる収入	1,780	2,984
長期借入金の返済による支出	2,802	2,214
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	5,572	4,512
その他	12	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,607	3,774
現金及び現金同等物に係る換算差額	609	394
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,414	7,229
現金及び現金同等物の期首残高	20,235	20,576
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,820	13,347

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

該当事項はありません。

（財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの）

該当事項はありません。

（追加情報）

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)
該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

財務制限条項

前連結会計年度(2023年3月31日)

当連結会計年度末の借入金の一部には、財務制限条項が付されております。

なお、当連結会計年度末において、財務制限条項に抵触している借入金はありません。

当第3四半期連結会計期間(2023年12月31日)

当第3四半期連結会計期間末の借入金の一部には、財務制限条項が付されております。

なお、当第3四半期連結会計期間末において、財務制限条項に抵触している借入金はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
現金及び預金勘定	19,220百万円	13,604百万円
信託預金	399	257
現金及び現金同等物	18,820	13,347

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月22日 定時株主総会	普通株式	5,453	218.00	2022年3月31日	2022年6月23日	利益剰余金
2022年11月11日 取締役会	普通株式	150	6.00	2022年9月30日	2022年12月5日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月22日 定時株主総会	普通株式	4,458	178.00	2023年3月31日	2023年6月23日	利益剰余金
2023年11月10日 取締役会	普通株式	75	3.00	2023年9月30日	2023年12月11日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ロジスティクス		不動産 事業	計		
	外航海運 事業	倉庫・運送 事業				
売上高						
外部顧客への売上高	29,775	2,902	3,389	36,068	-	36,068
セグメント間の売上高又は振替高	-	-	22	22	22	-
計	29,775	2,902	3,411	36,090	22	36,068
セグメント利益又はセグメント損失()	11,884	5	1,770	13,650	956	12,693

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 956百万円は、各報告セグメントに配分しない全社費用 956百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ロジスティクス		不動産 事業	計		
	外航海運 事業	倉庫・運送 事業				
売上高						
外部顧客への売上高	15,810	2,845	3,424	22,080	-	22,080
セグメント間の売上高又は振替高	-	-	22	22	22	-
計	15,810	2,845	3,446	22,102	22	22,080
セグメント利益又はセグメント損失()	155	135	1,891	1,870	704	1,165

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 704百万円は、各報告セグメントに配分しない全社費用 704百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	ロジスティクス		不動産事業	
	外航海運事業	倉庫・運送事業		
日本	4,474	2,902	114	7,492
アジア	7,981	-	-	7,981
オセアニア	11,421	-	-	11,421
欧州	1,717	-	-	1,717
中東	-	-	-	-
アフリカ	121	-	-	121
北米	4,005	-	-	4,005
南米	-	-	-	-
顧客との契約から生じる収益	29,722	2,902	114	32,740
その他の収益	52	-	3,275	3,328
外部顧客への売上高	29,775	2,902	3,389	36,068

(注) 地域別売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	ロジスティクス		不動産事業	
	外航海運事業	倉庫・運送事業		
日本	2,601	2,845	130	5,578
アジア	3,550	-	-	3,550
オセアニア	5,197	-	-	5,197
欧州	1,566	-	-	1,566
中東	88	-	-	88
アフリカ	-	-	-	-
北米	2,608	-	-	2,608
南米	60	-	-	60
顧客との契約から生じる収益	15,673	2,845	130	18,650
その他の収益	137	-	3,293	3,430
外部顧客への売上高	15,810	2,845	3,424	22,080

(注) 地域別売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	380円95銭	30円54銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	9,536	765
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	9,536	765
普通株式の期中平均株式数 (株)	25,034,109	25,077,351

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2023年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....75百万円

(ロ) 1 株当たりの金額..... 3 円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2023年12月11日

(注) 2023年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月14日

乾汽船株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 林 一樹
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 松原 充哉
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている乾汽船株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結貸借対照表、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、乾汽船株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。